

賃上げ、横並び脱してこそ意味

伊藤元重 東京大学名誉教授



賃上げが日本経済の行方を左右する大きな要因として注目される。今回の春闘の結果だけを問題にしているわけではない。日本では、賃金は物価などに比べて粘着性が強い。それが上昇していくには時間がかかるので、すぐに賃上げの成果を期待できるものでもない。これから来年の春闘にかけて賃上げの動きがどこまで広がるのかに注目しなくてはならないのだ。

安倍政権の初期のころから、金融政策で物価を引き上げようとしても、賃金上昇が伴わなくてはデフレからの脱却は実現しと言われ続けてきた。経済界の方々も積極的に賃上げの必要性について発言した。

ただ、そうした発言を横から聞いていて、賃上げは「企業自身のため」というよりは、「日本経済のため」という印象を強く感じた。もちろん日本経済にとって賃上げは必要なことだが、賃上げをしないと生き残れないような危機感を企業が持たない限り、日本経済に必要な規模の賃上げは実現しない。

今回の賃上げの動きでは、企業が自分ごととして賃上げを真剣に考えていることが伝わってくる。三つほど、そうした変化の原因がある。一つは、物価が大きく上昇を続けているということだ。直近で3%強の消費者物価の上昇であるが、この状況で賃金を上げないということは実質賃金を3%強下げることである。そうした実質的な賃下げは社会的に受け入れられないものではない。

第二に、顕在化してきた人手不足の圧力がある。コロナ禍による人のやりくりの難しさもあるが、人口動態からも日本が深

刻な人手不足になりつつあることは明らかだ。人手不足の深刻さ、そして今後の不安は、企業自身が強く感じているはずだ。

そして第三に、日本の賃金が諸外国に比べて極端に低くなっているということの認識だ。ニューヨーク市の最低賃金は15ドルであるが、これを1日8時間、月25日、1ドル＝130円で換算すると月給ベースで39万円になる。日本の大卒をはるかにこえる給与水準である。海外の労働者と日本国内の雇用が直接競合するわけではないが、日本の賃金が低すぎるという認識が社会全体に広がったことは大きい。

賃上げといっても、大企業はできるかもしれないが、中小企業にとっては難しい。そうした議論がある。もちろん、全ての中小企業が賃上げできないわけではない。外食などの現場ではアルバイトの件費は急速に上昇している。デジタル関連業界などのベンチャーは果敢な賃上げで有能な人材を積極的に確保するように動いている。それでも、賃上げが難しい企業が多くある。こうした企業の存在が、日本全体の賃金が上がりにくい粘着性の原因でもある。

ただ、賃上げは全ての企業で一律に行われるわけではない。今の環境の中で他社を上回るような大胆な賃上げをする企業と、賃上げができないでいる企業に分かれることが、労働移動などの新陳代謝を高めるという面もある。

ここで、日本経済がインフレに移行しつつあるということが重要な意味を持ってくる。経済学で「最適なインフレ率」と呼

ばれる概念だ。これについてはいろいろな議論があるが、筆者にとって特に印象的な議論はアカロフ教授たちによるものだ。ちなみに、アカロフ教授はノーベル経済学賞を受賞した著名な経済学者であるが、現政権の財務長官であるイエレン氏の夫でもある。

この最適インフレ理論では、次のような議論をする。仮に社会全体のインフレ率が0%であるとする。そこでは、成長企業や人材を積極的に確保したい企業は2%程度で賃金を上げるだろう。業績の悪い企業や業界では、賃金上昇はないだろう。賃金には下方硬直性が強いので、賃金が下がるということはない。いずれにしてもこのような賃金上昇率の格差では、新陳代謝は鈍い。

では、インフレ率が3%ならどうだろうか。このケースでは、成長企業などは6%程度で賃金を上げるだろう。他方、業績の悪い企業は賃金を引き上げることができない。結果的に賃金上昇率の格差は大きく広がり、労働移動のスピードが速まる。つまり新陳代謝が進むことになる。アカロフ教授たちは0%よりは2%程度のインフレの方が、社会の資源配分の最適化のためには好ましいと議論する。

この最適インフレ理論に基づ

けば、インフレ率が3%台にある現在の状況は賃金上昇率の格差を生み出す絶好の機会であるともいえる。世の中の議論ではなかなか賃金を上げられない企業群の存在を強調しすぎる傾向があるが、経済全体の活性化のためには他の企業よりもきわだった形で賃上げをする企業がどこまで出てくるのか、ということが重要となる。

20年続くデフレ的な状況の中で、日本企業の賃金が非常に安くなっていたことが問題視される。その指摘は間違っていないが、より重要なことは多くの企業が同じような低水準の賃金にとどまっており、他の企業や業界と比べて突出して高い賃金を出す企業や業界が非常に少なかったことではないだろうか。

日本の雇用の横並びや前例踏襲の結果でもある。それが社会の安定化を支えてきたことは事実であるが、結果として停滞の原因でもあった。

金利や物価、物流コストなど、あらゆるものが上方に動く気配を示す中で、賃金がどのような動きを示すのかが社会の変化の鍵を握っている。賃上げをしないと生き残れない。そう考える企業が増えていくことが、経済の覚醒につながるはずだ。

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

いとう・もとしげ 1974年(昭和49年)東大経卒。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大学院経済学部博士課程修了。93年から東大経済学部教授、96年から2016年3月まで東大大学院経済学

研究科教授も兼務。同4月から22年3月まで学習院大国際社会科学部教授。13年から経済財政諮問会議の民間議員も務めた。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ!」「経済を見る3つの目」など多数。静岡県出身。